

Janet・e-World

【地球環境】SDGsを活用した長期戦略を—未来の視点で危機をチャンスに 慶應義塾大学大学院教授

蟹江憲史 (2017/12/27-10:00)

今年も多くの自然災害が襲ってきた。日照時間が記録的に少なかった夏、豪雨の惨劇、米西部カリフォルニア州の記録的な山火事…。毎年形を変え、場所を変えて襲ってくるさまざまな自然災害は、「何かがおかしい」という、もやっとした認識を植え付けるには十分なほど、頻度を増してきている。

気候変動や地球環境の変化は長期的に現れるものであるということにもかかわらず、既に変化を感じられるようになりつつある。対策を取ってもその効果が地球環境に対して現れるには時間がかかることから、変化が感じられてから対策を取るのでは既に手遅れだと言われてきた。その変化が感じられ始めているのである。もはや地球の危機は目の前に迫ってきている。



パリ・セーヌ川の船上で気候温暖問題を話し合う気候変動サミット参加の各国首脳ら（12月12日、AFP＝時事）

◇成長と消費の在るべき姿「SDGs」

こうした危機の認識が、2015年の地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択を導いたといつてよい。パリ協定の交渉をリードしたフランスの国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）特別代表、ローレンス・トゥビアナ氏をして「これほどの合意ができたことに驚いた」と言わしめた合意形成の裏には、このような危機感があったことは間違いない。

しかし、気候変動の危機はさまざまな危機につながる根本的課題であるものの、氷山の一角にすぎないものもある。本当の課題解決のためには、あらゆる課題の連関を考える必要がある。

貧困や格差は社会を不安定化させ、暴力やテロにも結び付く。貧困や飢餓、格差を解消するためには、食料や雇用が広く行き渡るようにする必要がある。しかし、これまでのように大量生産・大量消費のパターンで食料を生産しては、さらに大量の肥料や水、飼料が必要となる。

つまり、このような形で、今後30年ほどで20億人程度増大すると見込まれている世界人口を賄い、さらに貧困や格差を解消しては、気候変動は加速し、ただでさえ危機的状態にある地球はパンクする。これまでの経済成長のデータを見ると分かるように、資源利用は幾何級数的に増加することになるからである。

どこかで成長のパターンを変化させ、持続可能なそれに変えなければならない。気候変動への対処は、貧困や飢餓を解消しながら同時に行われる必要がある。そのためには、生産と消費のパターンを変え、食料生産過程における食品廃棄を無くしながら、フードバンクを活用するなどして貧困や飢餓を解消し、それでも余った食料廃棄物はエネルギーや肥料に変えるなど、仕組みを変えていく必要がある。

こうしたアクションを捉え、未来のあるべき成長の姿を描いたのがSDGsである。SDGsには未来の姿が描かれている。言い方を変えると、そこには未来の成長のチャンスが書かれている。パリ協定やSDGsによって、政治的に世界の進むべき方向性のかじが切られたと考えるのであれば、その中に、将来のビジネスチャンスが盛り込まれていると考えるのが自然であろう。

◇ルールをあえてつけない新アプローチ

パリ協定とSDGsが採択された15年から2年が経過した。世界が脱炭素へ向けてかじを切り、持続可能な世界構築へ向けてかじを切ったというシグナルを受け、この2年間で世の中の動きは確かに変化していると、筆

者は受け止めている。

トランプ米政権のパリ協定脱退宣言後は、むしろ世界がかじを切った、という認識を強めているとさえ感じる。トランプ大統領の宣言は、ヨーロッパと中国の脱炭素・持続可能な成長へ向けた姿勢を明確にし、米国内における多くの企業や自治体の姿勢も明確にした。目立ってきたのは脱炭素化と持続可能な成長へ向けた競争への米国の出遅れ感である。

特に、SDGsへの企業や自治体の関心の高まりには目を見張るものがある。世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）や国連気候変動枠組み条約第23回締約国会議（COP23）での世界の経済界や知識界をけん引するリーダーたちの議論を受けるように、17年にはSDGsへの対応が諸方面で急速に検討された。

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数の選定、経団連企業行動憲章のSDGsを軸とした改定などは、そうした動きを象徴するものであった。

11月にドバイで開催された、ダボス会議でのアジェンダを議論する世界経済フォーラム（WEF）のGlobal Future Councilでの議論もまた、SDGsの重要性を再認識させるものであった。モノのインターネット

（IoT）や人工知能（AI）によるビジネスチャンスの拡大を中核とする第4次産業革命において、適切・的確にビジネスチャンスをつかみ、持続可能な成長を遂げるためには、ビジョンや目標を共有することが根本的に重要であるとの議論が、あらゆる具体的課題をテーマに進められていった。筆者の研究グループが「目標ベースのガバナンス（governance through goals）」と呼ぶ、新たな形態のグローバルガバナンスである。

SDGsはそれを体現した一形態である。パリ協定も、それ自体は多分にこの要素を含むものである。詳細なルールを定めた「京都議定書」とパリ協定の違いをみれば、そのことは理解できるであろう。

法律の積み上げで問題解決を図ることで一步を踏み出す、従来主流だった「ルールによるガバナンス」ではなく、まず目標を具体的なターゲットとともに作り上げ、その段階では特にルールは作らないのが、この形態のガバナンスの大きな特徴である。

前者は、ルールの形成に多大な時間をかけながら、多様なステークホルダーや国の間でその調整がなかなかスムーズに進まないため、小さな、しかし確実と思われる一步を踏み出すアプローチである。後者はこれとは対照的に、目標達成へ向けて、ルールや仕組みの構築はステークホルダーの自発的な行動に委ねる。その代わり、目指すところが共有されているというアプローチである。

果たしてこのアプローチが成功するのかどうかは、今後の動向を見てみないと分からない。しかしこれまでの動きを見ていると、このアプローチは十分期待に値する動きを取り始めている。

◇18年は成功事例のスケールアップを



「ジャパンSDGsアワード」の第1回表彰式で、内閣総理大臣賞を受賞した北海道下川町の谷一之町長（左）と安倍首相（中）。右奥はSDGs推進大使を務めるお笑い芸人のピコ太郎さん（12月26日、時事）

17年は、しかし、SDGsへの対応の必要性を感じながらも、どのような行動を取れば良いのかは手探り状態にとどまった、というのが大勢だったように思う。政府が作った「ジャパンSDGsアワード」にしても、現段階ではアイデア賞的なものであり、アワード受賞者が既に実績を作っているかといえばそうではない。採択から2年で、いまだ国内から成功事例は生まれていないというのが実情である。多くの企業や自治体が、マッピング（SDGsへの活動のひも付け）を始めている段階に止まっている。CSR報告書や統合報告書において、カラフルなSDGsのアイコンを目にすることは増えてきた。重要な第一歩ではある。

しかし、具体的ターゲットを策定し、そこからバックキャストして目標指向の中長期計画や戦略を立て、実行しているところは日本国内ではいまだ見当たらない。SDGsの視点から長期戦略を立てることで、課題間の連関も明らかとなり、統合的な目標達成戦略の必要性にも気付くはずである。

そうならば、持続可能な成長を進める中で、一步抜き進んでたビジネスチャンスを見いだすばかりでなく、リス

ク管理にもつながってくる。例えば、不健全な働き方をしている調達先との取引は、監視の目が強くなれば大きなリスクとなるが、SDGsのプリズムを通じて調達先を考えることで、そうしたリスクは排除できる。

18年に必要となるのは、そうした成功事例を生み出すことである。SDGsは国境やステークホルダーの壁を越えた共通言語であることから、成功事例をスケールアップし、海外を含めてさらなる事業展開の場を作り出すためにも格好のツールとなる。危機は18年にも引き継がれる。それが故に、危機への対応をいち早く見いだすことは、ピンチをチャンスに変え、頭一つ抜き出すことにつながるのではなかろうか。



蟹江憲史（かにえ・のりちか）

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授、同環境情報学部教授兼任

国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）シニアリサーチフェロー。

北九州市立大学助教授、東京工業大学大学院准教授を経て現職。Earth System Governanceプロジェクト科学諮問委員、日本政府持続可能な開発目標（SDGs）実施推進円卓会議委員などを兼任するSDGs研究の第一人者。専門は国際関係論、地球環境ガバナンス。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

[お問い合わせ](#)

関連記事

- > 【米国】米国パリ協定脱退は日本のチャンスに一「緑の多元主義」の実現を 慶應義塾大学教授 蟹江憲史 (06/30-12:00)